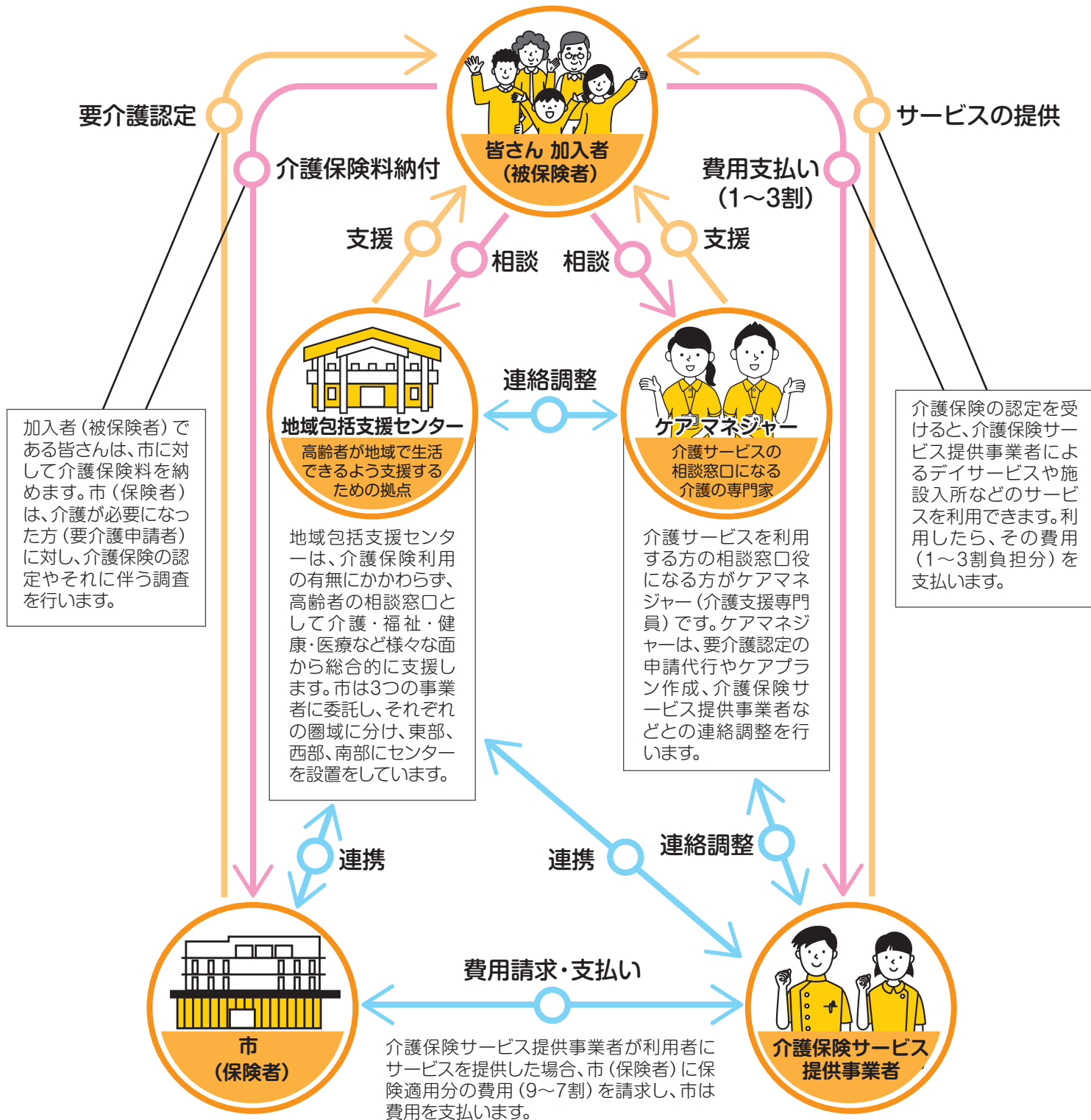


介護保険のしくみ

介護保険の支援体制

介護保険被保険者である皆さんを中心として、市や介護保険サービス提供事業者だけでなく、地域包括支援センターやケアマネジャーなどさまざまな方が間に入って支援します。



【地域包括支援センター】

名称	担当地区	電話番号
東部地域包括支援センター たけだ	結城東中学校区(絹川小学校区を含む)	45-5501
西部地域包括支援センター ヒューマン・ハウス	結城中学校区	45-8222
南部地域包括支援センター 青嵐荘	結城南中学校区	54-6477

介護保険サービス利用の流れ

介護保険の利用

65歳以上の方(第1号被保険者)は、「要介護認定」(介護や支援が必要であるという認定)を受けた方が介護保険を利用できます。40～64歳の方(第2号被保険者)は、介護保険の対象となる特定の病気(がんなど16種類)が原因で「要介護認定」を受けた方が介護保険を利用できます。

要介護認定と介護保険サービス

市に対して要介護認定を申請し認定されると、介護の度合いによって利用できるサービスは異なりますが、訪問介護、通所介護(デイサービス)や通所リハビリテーション(デイケア)、施設入所などの介護(予防)サービスを受けることができます。

サービスを受ける際は、ケアマネジャーと相談しながらケアプラン(どのようなサービスをどのくらい利用するかを決めた計画書)を作成しますので、利用者の生活やニーズに合ったサービスを受けることができます。

自分自身や家族が、「介護予防に取り組みたい」、「介護が必要だ」と思ったら、まずは市介護福祉課や地域包括支援センターに相談してください。

介護保険証と負担割合証

介護保険証(介護保険被保険者証)は、65歳以上の方(第1号被保険者)は、65歳になる月(誕生日が1日の方は前月)に交付され、要介護認定の申請をする際に必要になります。

40～64歳の方(第2号被保険者)は、要介護認定を受けた方に交付されます。

負担割合証(介護保険負担割合証)は、サービスを利用する時の自己負担割合(1～3割)を記載し、要介護認定を受けた方に交付されます。負担の割合は、課税状況や所得の金額により判定されます。40～64歳の方は所得にかかわらず1割負担になります。

サービスを利用する際は、介護保険証と負担割合証の両方が必要になります。



介護保険被保険者証



介護保険負担割合証

介護が必要にならないために

介護予防の必要性

高齢者の皆さんが住み慣れた地域でいきいきと生活し、いつまでも元気で過ごしていくために、できることはなるべく自分で行いましょう。体を動かすことで心身の機能を向上させ、自分らしい自立した生活を目指すことが大切です。

市では、運動機能向上教室(はつらつ教室)やシルバーリハビリ体操(いきいきヘルス体操)などの介護予防のための事業を実施しています。

今回ご紹介した「介護保険制度」は、制度の概要です。介護保険について、詳しく知りたい方は、介護福祉課窓口で冊子(令和6年4月制度改正対応版)を配布していますのでご利用ください。

協力：(株)現代けんこう出版

